

## 職場における労働災害防止の要請

都内の労働災害の発生件数は、労使の皆様を始め関係各位のご尽力により長期的には着実に減少してきています。

しかしながら、今なお年間 60 人を超える方が労働災害により亡くなられています。特に高所等からの墜落・転落による死亡災害が建設業のみならず他の産業でも発生しており、高所作業時の安全対策が重要となっています。

また、平成 30 年は全産業の休業 4 日以上労働災害による死傷者数が 10,486 人に上り、10 年ぶりに 1 万人を超えたところであり、極めて憂慮すべき状況にあります。

死傷者の 6 割以上が第三次産業に従事する方々であり、業種ごとの差はあるものの、第三次産業においては、転倒、腰痛・捻挫、交通事故による労働災害が多く発生しています。

労働災害の増加には、様々な背景があり、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事等の建設需要の増加、経済の活性化、都内の就業者数の増加、産業構造の変化による第三次産業従事者の増加や労働者の高齢化などが考えられます。

また、外国人労働者の増加に伴い一部の業種においては、外国人労働者の労働災害が増加していることも課題です。

労働災害は本来あってはならないものであり、安全な就労環境を築くためには、経営トップの強い意識のもと、不断の取組が必要です。労働災害のない職場づくりを進めることは、人材を確保・養成し、企業活動を活性化する上でも、大きなメリットをもたらします。

7 月 1 日から 7 日までの全国安全週間を控え、準備期間である 6 月は、事業場の安全について点検を行う良い機会でもあります。事業者の皆様におかれましては、別紙事項に特にご留意の上、死亡災害の未然防止及び労働災害全体の減少に向け、安全・衛生のための活動を行っていただきますようお願いいたします。

令和元年6月

厚生労働省東京労働局長

前田 芳延

# 職場の安全・衛生のための活動

東京都内では、**昨年1年間で1万人**を超える方が仕事中のケガや事故（労働災害）により死傷しています。

労働災害を防止するため、以下の事項に取り組みましょう！

## 経営トップの意識が重要です！

安全で衛生的な職場環境を実現するためには、企業内の体制を整備する必要があります。この観点から、経営トップが方針を表明し、職場の安全衛生に対する意識や取組をご確認ください。

## 安全衛生管理体制は確立されていますか？

労働災害を防止するには、企業の自主的活動が不可欠です。

このため、安全管理者などの法定の管理者を選任し、適切な職務を行わせているか、活動実態はあるかなどをご確認ください。

また、第三次産業の一部業種など、安全管理者等を置くことが義務付けられていない事業場においても、安全衛生に関する担当者（安全推進者）を置き、職場環境の改善や作業方法の改善、労働者への安全教育や意識啓発の取組を行ってください。

## 職場内の危険を洗い出し、順次改善していきましょう！

機械設備や生産工程の多様化・複雑化に伴い、個々の事業場に合った危険性の把握が一層重要となっています。このため、職場内の危険性を調査し、必要な措置を講じること（リスクアセスメント）は、事業者の責務とされています。

職場内の危険な場所や作業内容を不断に確認し、危険性の高いものから順次改善を行ってください。

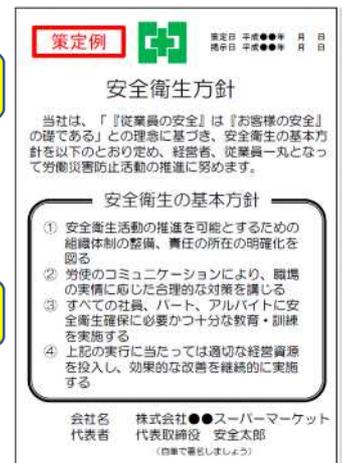
## 労働者1人1人に対する意識啓発をお願いします

職場内での転倒や、移動中の交通事故など、労働者1人1人の安全意識が重要となる労働災害の割合が増えています。死亡災害などの重篤な災害を防ぐためには、労働者自身が危険性を事前に察知することも重要です。

この観点から、労働者1人1人に対し、事業場内の設備や作業内容等に応じた安全・衛生に関する教育、労働災害防止のための意識啓発の取組をお願いします。

首都東京で働く人の労働災害を防ぎましょう！

東京労働局では、第13次労働災害防止計画に基づく取組を推進しています。



～ トップが打ち出す方針

みんなで共有 生み出す安全・安心～

東京労働局・労働基準監督署



東京労働局 HP